

備 前 市 施 策 評 価 シ ー ト

【令和2年度作成】

施策名 (小項目)	小・中学校教育の充実	決算書 P170-181	(款)10 教育費 (項)1 教育総務費-3 中学校費, 7 保健体育費 (目)3 学校給食費
コード	01-01-03	作成者	教育振興課長 大岩伸喜 学校教育課長 岩井典昭

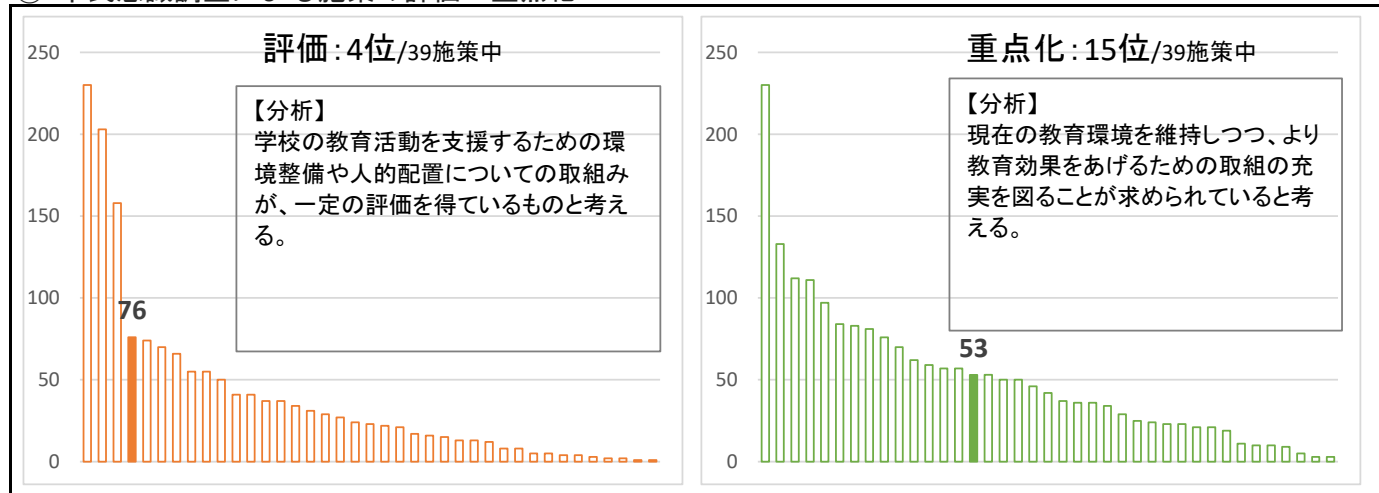
この施策の アピール ポイント	第2次備前市総合計画の重点施策「将来を担う人材が育つまち」の実現に向けて、全小中学生へのタブレットPC貸与やICT環境の整備など、小中学校の教育環境整備、及び教職員の研修の充実による指導体制等の強化が基本施策となる。
-----------------------	--

この施策の 平成31年度の 施政方針	小・中学校教育の充実につきましては、義務教育である小・中学校9年間の一貫性を重視しながら、「生きる力」、「創造する勇氣」、「郷土を愛する心」を育てる教育に取り組んでまいります。特に、学力向上に向けて、校内研修の充実を通じた教職員の資質向上を図るとともに、ICT機器やフューチャールームを活用した分かる授業づくりの取組、産官学連携による学力向上実践研究等に引き続き取り組んでまいります。また、郷土備前市の自然や文化を題材とした学習や国際理解教育を推進してまいります。学校の人的環境につきましては、ALTや図書館司書の全校配置を継続し、成果と課題の検証に努め、ALTにつきましては、小・中学校の学習活動に加えて教員研修や幼児教育施設等での活用も進めてまいります。また、学校の物的環境の整備につきましては、ICT機器の更新を計画的に進めてまいります。中学校統廃合の在り方につきましては、実施計画の作成に向けて、市民の意見を踏まえつつ検討を進めてまいります。
--------------------------	---

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想 (大項目)	重点施策「教育」
	基本計画 (中項目)	将来を担う人材が育つまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	学習指導面では、全国学力・学習状況調査等の結果を活用し、授業改善に取り組むとともに、小中学校の連携を図り、9年間を見通した系統的な指導が行える体制を整えていく必要があります。ICT(※)機器の充実やALT(外国語指導助手)、学校図書館司書などの全校配置により、学習環境の充実を図るとともに、効果的に活用する指導法の研究を進めていく必要があります。また、校舎や屋内運動場などの学校施設については、災害時の避難場所となり、地域の防災拠点としても重要なことから計画的に改善を進め、長寿命化を推進する必要があります。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の課題点を抽出)	学習指導面では、全国学力・学習状況調査(小学6年生及び中学3年生対象)における備前市の平均正答率については、全国平均との比較では年度によって上下しています。また、学習意欲や家庭での学習時間等も十分ではありません。生徒指導面では、不登校の状況は改善しつつありますが、暴力行為、いじめの出現率については、国や県との比較では高い状況にあります。確かな学力や豊かな心の着実な育成のため、国や県との単年度ごとの比較ではなく、同一集団の経年での比較により指導を評価・改善していくことが課題です。また、保育園、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校の連携を強化し、系統的に指導が行える体制を整えていく必要があります。ICT(※)機器の充実やALT(外国語指導助手)、学校図書館司書などの拡充配置により、学ぶ環境づくりを進めてきていますので、そうした環境を効果的に活用する指導法の研究を進めていく必要があります。また、校舎や屋内運動場などの学校施設については、災害時の避難場所となり、地域の防災拠点としても重要なことから計画的に改善を進め、長寿命化を推進する必要があります。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> ・指導体制の充実 ・特色ある学校づくり ・食育・地産地消の推進 ・教育施設・教育機器の活用の推進 ・学校規模の適正化の推進 	

⑤ 市民意識調査による施策の評価・重点化



⑥ 施策成果指標 (基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値		
		H29	H30	R1				
成果指標 学校が休みの日に1時間以上学習する割合(中1対象 県学力・学習状況調査)	目標	%	58.0	58.0	58.0	% (学校が休みの日に1時間以上学習する割合)	R2	60.0
	実績	%	54.9	49.3	69.6		R4	65.0
	達成率	%	94.7	85.0	120.0			
	ベンチマーク		-	-	-			
参考指標 ① 中学校の不登校出現率	目標	%	2.7	2.7	2.7	% (中学校不登校者数÷在籍数)	R2	1.9
	実績	%	4.98	3.64	3.41		R4	1.8
	達成率	%	54.2	74.2	74.2			
	ベンチマーク		-	-	-			
参考指標 ② 義務教育9年間で児童生徒を育成する意識をもつ教員の割合	目標	%	90.0			% (小中一貫教育に係るアンケート結果)	R2	90.0
	実績	%	90.0				R4	90.0
	達成率	%	100.0					
	ベンチマーク		-	-	-			
参考指標 ③	目標	%						
	実績	%						
	達成率	%						
	ベンチマーク							

⑦ 目標達成に必要な新規事業(施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
教育振興課	学力向上実践研究事業	児童生徒の基礎学力を定着させることができる。
教育振興課及び市民協働課	スクールバス運行管理事業	児童生徒が安心して学校に通うことができる。
社会教育課	備前まなび塾推進事業	小・中学生の学習習慣づくりと学習意欲向上が期待される。
社会教育課	青少年健全育成事業	青少年の健全な育成が図られる。

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断	理由(なぜ、そのランクと評価したのか)
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4		全国学力・学習状況調査は毎年異なった集団が受験するため、平均正答率の単純比較は誤解を招くおそれがあることから、学習状況を指標とした。学習習慣の定着を図ることを通して、学力向上を目指す指標であり、妥当性はある。
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か?	4		落ち着いた学校生活をおくるためにも、学習環境の整備は必要不可欠である。非常勤講師や図書館司書等の配置、備品・施設の整備、空調設備の整備、トイレの洋式化等は小中学校の教育環境整備に必要な経費であり、適切である。
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4		学力をはじめ教育における成果は、集団の違いにより取り組みの成否を判断することの困難さはある。家庭学習時間は、年度比較では減少はしていても、同一集団の経年比較では改善傾向にある場合もあるが、望ましい学習習慣の形成は大切にしていきたい。不登校出現率は、教育支援センターの機能充実や外部機関との連携の充実を図ることで改善を図りたい。
進行年度(R2年度)の取組内容 (課題解決状況)			学力向上に向けて、整備されているICT機器も活用しながら授業改善を図る。 GIGAスクール構想については、推進委員会を立ち上げ、学びへの活用を検討する。 タブレットを活用した産官学連携の学力向上実践研究事業や放課後等の補充学習の推進は継続していく。中学校区単位で、授業づくりや生徒指導等を中心に、小中学校9年間の連続性を大切にした取組みの充実を図る。また、各校の校内研究体制を整備し、教職員の資質向上に向けた取組みの充実を図ることで、児童生徒の学力向上につなげていく。
翌年度(R3年度)の取組目標			充実した教育環境を生かしながら、教員の授業改善に向けて重点的に取り組む。 GIGAスクール構想については、引き続き学びへの活用を検討・推進する。 また、小中学校9年間の連続性を大切にしたい取組みを大切にするとともに、地域人材の活用や放課後等補充学習、まなび塾+等、外部環境も有効に活用しながら児童生徒の基礎学力の定着や向上を図るとともに、学校の組織力の向上をめざす。児童生徒数の減少が進む中、中学校再編整備実施計画を進めていく。
二次評価者コメント			GIGAスクール構想実現に向けた学校ICT環境整備を進めていくとともに、効果的なICTの活用のための教員のICT活用指導力の向上を図る。中学校教育環境の充実のための学校再編整備計画を進める。
基本施策への 貢献度			4 やや高い

役職 教育部長
氏名 田原 義大